

2. 指標設定

成果指標	指標名	安定的に飲料水が供給されている人口割合	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	62%			総合計画/後期基本計画において基本施策(3-1-2)の目標としているため			
活動指標	指標	a	水質試験	b	漏水、施設修理	c		d
	数値	目標	年12回	目標	随時	目標		目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
安定的に飲料水が供給されている人口割合	%	62.0 %	62.6 %	62.8 %
		100.0 %	101.0 %	101.3 %

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 水質試験	回	12回 100.0 %	12回 100.0 %	12回 100.0 %
b 漏水、施設修理	%	100.0 %	100.0 %	100.0 %
c		-	-	-
d		-	-	-

4. 課題と対応

課題
組合、個人の水道施設があり加入金や使用料等の経費から加入促進に苦慮している。
対応（改善点等）
加入促進のため施設維持管理や安全性・安定性を啓発していく。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		117,888	115,620	99,237	87,650
うち経常経費		57,693	57,693	57,606	57,657
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	117,888	115,620	99,237	87,650
うち経常		57,693	57,693	57,606	57,657
事業費に係る人件費		429	436	444	446
事業費に係る人役		0.10	0.10	0.10	0.10

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
水道事業運営のため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 飲料水の安全性の確保と安定供給は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 多くの市民に対し、安全な飲料水を安定的に供給する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 飲料水の安全性の確保のための水質検査や安定供給のための漏水、施設修理は適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標どおり成果があがってきている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適切及び安定的な事業実施を図ること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	汚水処理人口普及率	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	53%			総合計画/後期基本計画において、基本施策(3-1-2)の目標としているため			
活動指標	指標	a	浄化槽	b	農業集落排水	c	公共下水道	d
	数値	目標	15,970人	目標	3,400人	目標	1,198人	目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
汚水処理人口普及率	%	53.2 %	54.9 %	55.2 %
		100.4 %	103.6 %	104.2 %

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 浄化槽	人	16,673 人	16,943 人	16,636 人
		104.4 %	106.1 %	104.2 %
b 農業集落排水	人	3,197 人	3,209 人	3,281 人
		94.0 %	94.4 %	96.5 %
c 公共下水道	人	1,196 人	1,222 人	1,229 人
		99.8 %	102.0 %	102.6 %
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
浄化槽の普及率は伸びているが、汚水処理人口普及率は、県下あるいは全国的に見ても下位に位置している。
対応（改善点等）
浄化槽の普及を促進するとともに、農業集落排水施設、公共下水道への接続を促進する。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		434,233	228,957	216,610	253,199
うち経常経費		102,938	105,830	106,501	105,362
財源内訳	国費	76,618	7,121	27,203	24,493
	県費	49,924	23,480	28,385	44,803
	市債				
	その他				
	一般財源	307,691	198,356	161,022	183,903
うち経常		102,800	105,613	106,326	105,052
事業費に係る人件費		31,430	32,691	33,710	30,952
事業費に係る人役		7.32	7.50	7.60	6.94

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
浄化槽設置者に対する補助金交付等一定の経費が必要となるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 集合処理事業については、法令等により市が事業主体になることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 汚水処理人口普及率を向上させるために、生活排水処理事業を実施している。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 汚水処理人口普及率が伸びている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、効果的な事業実施を図ること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	安定的に飲料水が供給されている人口割合	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	62%			総合計画/後期基本計画において基本施策(3-1-2)の目標としているため			
活動指標	指標	a	水質試験	b	漏水、施設修理	c		d
	数値	目標	年12回	目標	随時	目標		目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
安定的に飲料水が供給されている人口割合	%	62.0 %	62.6 %	62.8 %
		100.0 %	101.0 %	101.3 %

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a	水質試験	12回 100.0 %	12回 100.0 %	12回 100.0 %
b	漏水、施設修理	100.0 %	100.0 %	100.0 %
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
組合、個人の水道施設があり加入金や使用料等の経費から加入促進に苦慮している。
対応（改善点等）
加入促進のため施設維持管理や安全性・安定性を啓発していく。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		325,789	313,199	298,079	325,772
うち経常		306,532	299,062	271,997	259,170
財源内訳	国費	2,421			
	県費			5,000	
	市債				51,300
	その他	6,864	5,524	6,142	4,912
	一般財源	316,504	307,675	286,937	269,560
うち経常		306,142	298,678	271,604	254,258
事業費に係る人件費		—	—	—	—
事業費に係る人役		—	—	—	—

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
簡易水道事業運営のため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 飲料水の安全性の確保と安定供給は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 多くの市民に対し、安全な飲料水を安定的に供給する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 飲料水の安全性の確保のための水質検査や安定供給のための漏水、施設修理は適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標どおり成果があがってきている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、未収金の回収に努めるとともに、適切かつ効果的な事業実施を図ること。経営のあり方を検討すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	汚水処理人口普及率	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	53%			総合計画/後期基本計画において、基本施策(3-1-2)の目標としているため			
活動指標	指標	a	公共下水道	b		c		d
	数値	目標	1,198人	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
汚水処理人口普及率	%	53.2 %	54.9 %	55.2 %
		100.4 %	103.6 %	104.2 %

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 公共下水道	人	1,196 人	1,222 人	1,229 人
		99.8 %	102.0 %	102.6 %
b		—	—	—
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
浄化槽の普及率は伸びているが、汚水処理人口普及率は、県下あるいは全国的に見ても下位に位置している。
対応（改善点等）
浄化槽の普及を促進するとともに、公共下水道への接続を促進する。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		91,761	93,706	85,907	87,879
財源内訳	国費				
	県費				
	市債	17,100	17,600	7,600	3,700
	その他	576	1,457	653	4,556
	一般財源	74,085	74,649	77,654	79,623
うち経常					
事業費に係る人件費		—	—	—	—
事業費に係る人役		—	—	—	—

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
起債の償還、施設の維持管理に一定の経費が必要となるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により市が実施主体になることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 汚水処理人口普及率を向上させるために必要な事業である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 汚水処理人口普及率が伸びている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、未収金の回収に努めるとともに、適切かつ効果的な事業実施を図ること。経営のあり方を検討すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	汚水処理人口普及率	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	53%			総合計画/後期基本計画において、基本施策(3-1-2)の目標としているため			
活動指標	指標	a	浄化槽	b		c		d
	数値	目標	15,970人	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
汚水処理人口普及率	%	53.2 %	54.9 %	55.2 %
		100.4 %	103.6 %	104.2 %

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 浄化槽	人	16,673 人	16,943 人	16,636 人
		104.4 %	106.1 %	104.2 %
b		—	—	—
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
浄化槽の普及率は伸びているが、汚水処理人口普及率は、県下あるいは全国的に見ても下位に位置している。
対応（改善点等）
①浄化槽(個人設置型)の普及を促進する。 ②農業集落排水施設への接続を促進する。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		46,006	46,733	47,609	49,386
財源内訳	国費				
	県費	858	858	858	858
	市債				
	その他	1,951	2,047	24	3,016
	一般財源	43,197	43,828	46,727	45,512
うち経常					
事業費に係る人件費		—	—	—	—
事業費に係る人役		—	—	—	—

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
起債の償還、施設の維持管理に一定の経費が必要となるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により市が実施主体になることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 汚水処理人口普及率を向上させるために必要な事業である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 汚水処理人口普及率が伸びている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、未収金の回収に努めるとともに、適切かつ効果的な事業実施を図ること。経営のあり方を検討すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	汚水処理人口普及率	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	53%			総合計画/後期基本計画において、基本施策(3-1-2)の目標としているため			
活動指標	指標	a	農業集落排水	b		c		d
	数値	目標	3,400人	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
汚水処理人口普及率	%	53.2 %	54.9 %	55.2 %
		100.4 %	103.6 %	104.2 %

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 農業集落排水	人	3,197 人	3,209 人	3,281 人
		94.0 %	94.4 %	96.5 %
b		—	—	—
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
浄化槽の普及率は伸びているが、汚水処理人口普及率は、県下あるいは全国的に見ても下位に位置している。
対応（改善点等）
浄化槽の普及を促進するとともに、農業集落排水施設への接続を促進する。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		232,818	234,553	238,259	246,345
財源内訳	国費				
	県費	1,051	1,051	1,051	7,051
	市債	75,200	67,800	65,700	56,700
	その他	28,531	33,198	35,939	51,001
	一般財源	128,036	132,504	135,569	131,593
うち経常					
事業費に係る人件費		—	—	—	—
事業費に係る人役		—	—	—	—

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
起債の償還、施設の維持管理に一定の経費が必要となるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により市が実施主体になることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 汚水処理人口普及率を向上させるために必要な事業である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 汚水処理人口普及率が伸びている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、未収金の回収に努めるとともに、適切かつ効果的な事業実施を図ること。経営のあり方を検討すること。